

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	人権同和教育課長 坂根 昌宏	電話番号	0852-22-5495
----------	----------------	------	--------------

事務事業の名称	地区内学習推進事業		
目的	(1) 対象	同和地区住民及び地区内学習推進者（市町村の人権・同和教育担当者を含む）	
	(2) 意図	同和地区における自主的な教育・文化活動を促進し、教育・文化の向上を図ると共に、同和地区内外の交流活動の推進を図る。地区内学習グループリーダー及び地区内学習推進者等の指導者としての資質の向上、実践力の育成をめざすと共に、同和問題の早期解決をめざして地区内学習活動・実践の促進を図る。	
事業概要	・人権・同和問題の解決のために活動している地区内学習グループのリーダー養成と活動の活性化を図るために、人権・同和教育促進講座を開催する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	人権・同和教育促進講座の参加者数	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	人
	式・定義	人権・同和教育促進講座の参加者数	実績値	66.0				
			達成率	-	-	-	-	
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	237	384
うち一般財源 (千円)	237	384

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・人権・同和教育促進講座を実施することで、人権・同和問題解決のために活動している地区内学習グループの活動意欲を高め、各グループ同士のネットワークづくりにつながっている。
 ・一方で、地区内学習グループのメンバーの高齢化や個別の地区内学習のスタイルの変化などにより、促進講座への参加者の固定化や参加目的の変化も生じ始めている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・受講者のニーズに応える講師選定をしたことにより、受講者の参加意欲が高まった。
 ・受講者の実態を踏まえたテーマ設定や研修内容を工夫したことにより、今後の活動意欲を高めることができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・地区内学習グループの活動状況に差が生じている。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・地区内学習グループのメンバーの高齢化や個別の地区内学習のスタイルの変化。
 - ・講座の進め方等が画一化しており、グループの活動の活性化につなげられていない。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・グループの実態を踏まえ、人権・同和教育促進講座の研修内容や研修方法を工夫することで、リーダー養成やグループの活性化につなげていく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・各地区内学習グループの活動の成果と課題を確認するとともに、各グループが人権・同和問題解決に向けて積極的に活動をしていくために、リーダーの養成や活動の方向性を再検討するための支援を行う。
 ・促進講座の内容や参加者の見直しを検討する。

9. 追加評価（任意記載）